

巻 頭 言



(一財)自治体国際化協会
理事長 岡本 保

設立 30 周年を迎えるにあたり

地域の国際化を推進するための地方自治体の共同組織として 1988 年に発足した当協会は、おかげをもちまして本年 7 月に設立 30 周年を迎えます。これもひとえに地方自治体、地域国際化協会をはじめとする関係者の皆様方からいただいた温かいご指導、ご支援の賜と衷心よりお礼申し上げます。

今年は、明治元年から満 150 年の年にも当たります。明治期において日本は、多岐にわたる近代化への取り組みを行い、国の基本的な形を築き上げ、また、多くの人々が海外に留学して知識を吸収し、日本の良さや伝統を生かした技術や文化を生み出しました。時代は移り、情報化の進展や価値観の多様化の流れの中で、日本を訪れる外国人も年々増加し、地方創生の推進、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの大規模な国際スポーツイベントの開催等への適切な対応が求められ、国だけではなく地方自治体においても、海外への積極的な情報発信や、めまぐるしく変化する世界各国の地域事情をつぶさに捉える情報収集が必要になるなど、これまで以上に地域の国際化対応が求められています。

こうした状況を踏まえ、当協会では、国内 67 支部と 7 つの海外事務所という国内外のネットワークを生かして、従来以上に地方自治体の国際化対応を多方面から支援できるよう、業務の充実や機能の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

2018 年度においては、フランスで開催される「ジャポニスム 2018」に合わせて開催する地域の伝統文化・伝統産業に関するワークショップや、日本の食文化等に関心を寄せるアジアの消費者を国内に招聘し食体験を発信する海外プロモーション事業など海外販路開拓や海外観光客誘致を柱とした海外経済活動の支援と、増加・多様化する定住外国人・外国人旅行者等に向けて、災害時の外国人支援体制の強化や多文化共生の担い手の連携促進に向けた取り組み支援の充実に取り組むこととしております。

また、JET プログラムも、これまで 67 カ国、約 6 万 6,000 人の海外青年を招聘してまいりましたが、今後も英語教育の早期開始やインバウンド対策等に対応すべく、今年は 1,071 自治体において約 5,500 人の活動が予定されているところです。

これまでのご支援に対して改めて感謝の意を表しますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。